



平成 22 年 12 月 20 日

各 位

会社名 キリンホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 三宅 占二  
(コード番号 2503)  
本社所在地 東京都中央区新川二丁目 10 番 1 号  
問合せ先 執行役員コーポレートコミュニケーション部長  
小川 洋  
(TEL. 03-5540-3455)

### 減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

キリンホールディングス株式会社（代表取締役社長：三宅占二、本社：東京都中央区）は平成 22 年 12 月期において、下記の通り減損損失を特別損失として計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

併せて、平成 22 年 8 月 16 日の第 2 四半期決算発表時に公表しました平成 22 年 12 月期の業績予想を、下記の通り修正いたします。

#### 記

##### 1. 「減損損失」の計上及びその内容

当社が豪州地域統括持株会社（現 Lion Nathan National Foods Pty Ltd：以下 LNNF 社）を通じて、National Foods（以下 NF）グループの株式を取得した際に生じたのれん等の一部につきまして、今期 388 億円を「減損損失」として特別損失に計上する見込みとなりました。

LNNF 社は、昨年豪州の酒類、飲料食品事業会社の地域統括持株会社として発足し、豪州において総合飲料グループ戦略を推進するミッションを担っており、ブランド強化を重視した事業経営を行っています。

LNNF 社は、同社期末時点において、NF グループをはじめとする傘下事業の資産価値の再評価を、豪州における IFRS（国際財務報告基準）に基づき実施しました。再評価にあたっては、NF における直近の原材料価格の上昇及び豪州の市場環境の変化と、これらの環境変化にともなうブランド価値の変動を織り込みました。また、戦略的なブランド整理等による各ブランド価値の変化等についても厳格に評価しました。その結果、平成 22 年 12 月期においてキリンホールディングスとして、388 億円の「減損損失」を特別損失として計上する予定です。

今後は、パワーブランドへの投資集中によるブランド強化推進、NF グループ事業の生産機能の再編成に伴う合理化、最適化によるシナジーの確実な創出に加え、総合飲料グループ戦略を推進することにより、更なる収益性の向上を目指して参ります。

なお、NF グループを含む LNNF 社は、アジア・オセアニアにおける総合飲料グループ戦略を

実行する上での中核グループ会社であり、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン 2015 (KV2015)」の基本方針に何ら変更はありません。

## 2. 業績予想の修正

(1) 平成 22 年 12 月期の連結業績予想の修正 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

|                               | 売上高       | 営業利益    | 経常利益    | 当期純利益   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-------------------------------|-----------|---------|---------|---------|----------------|
| 前回発表予想 (A)                    | 2,180,000 | 133,000 | 125,000 | 35,000  | 36 円 72 銭      |
| 今回修正予想 (B)                    | 2,170,000 | 143,000 | 135,000 | 10,000  | 10 円 48 銭      |
| 増減額 (B - A)                   | △10,000   | 10,000  | 10,000  | △25,000 | —              |
| 増減率 (%)                       | △0.5      | 7.5     | 8.0     | △71.4   | —              |
| (ご参考) 前期実績<br>(平成 21 年 12 月期) | 2,278,473 | 128,435 | 144,614 | 49,172  | 51 円 54 銭      |

### (2) 修正の理由

依然として厳しい販売状況の中、前回予想と比較して売上高では減少の見込みですが、連結子会社各社のコストコントロール及び効率化等により、営業利益、経常利益では増加の見込みです。

また上述の通り、当社豪州連結子会社における資産価値の再評価による減損損失の計上等により、当期純利益では減少の見込みです。

以上により、前回予想と比較して連結当期純利益で 71.4%減の 100 億円となる見込みです。

## 3. その他

本年度の配当方針について変更はありません。

以上